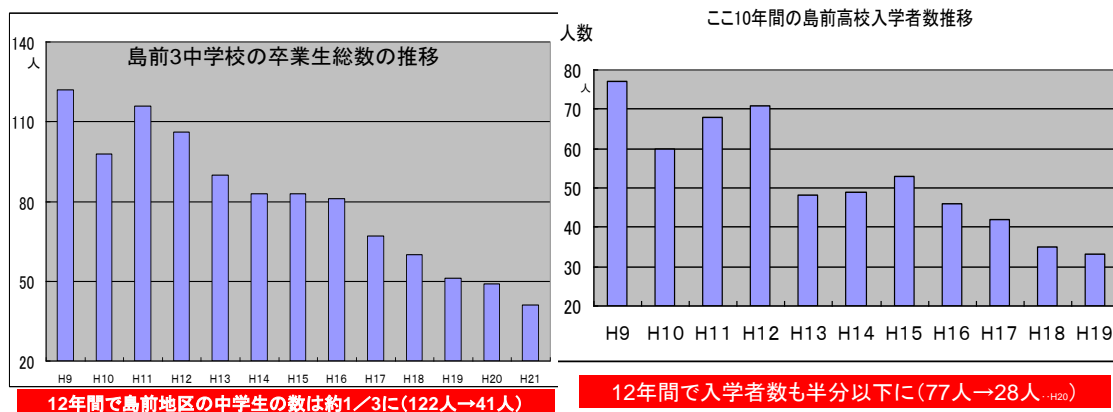


地域協働による高校改革×学校魅力化による地域づくり

- 隠岐島前高校魅力化プロジェクトの事例 -

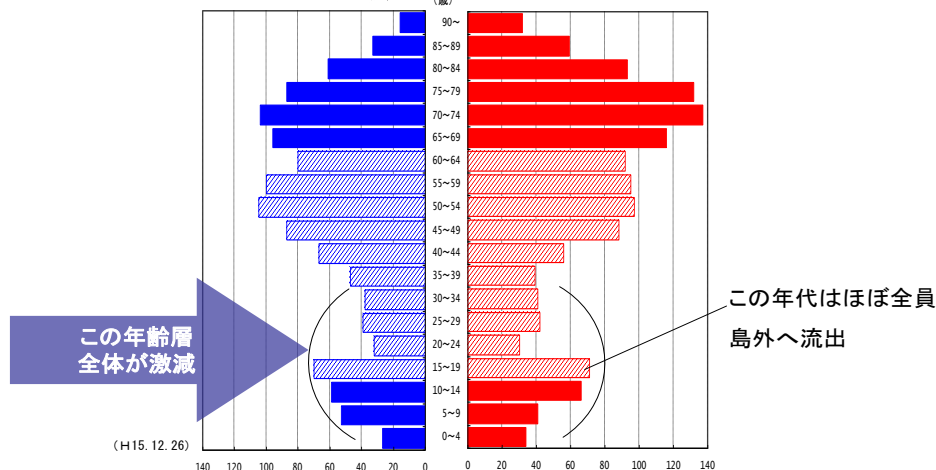
● 忍び寄る危機 ～高校の存続問題～

本島には、島前3町村で唯一の高校である島根県立隠岐島前高等学校（以下、「島前高校」）があるが、急激な少子化の進行を受けて、この10年間で生徒数が半分以上に激減。全校生徒90人程度（全学年1クラス）となり、このままでは高校の存続が危ぶまれる状態となった。



島前高校を失うことは島前3町村にとって文化的・経済的に計り知れない損失となる。高校がなくなれば、島の子どもたちは中学卒業とともに島を離れなければならない。仕送り等（3年間一人の子どもを本土の高校に通わせると450万円程度）で家計にかかる負担は一気に跳ね上がり、子どもを持つ家庭の島外流出が進行。また、子どもを持つ若年世帯層の島へのU I ターンも激減。教育費の負担増による出生率も低下。新たな雇用創出と教育・子育て支援の充実により、若者のU I ターンや出生数を増やし、持続可能なまちづくりを進めるといふ挑戦は、島から高校がなくなることで水泡に帰すことになる。更に超少子高齢化が急速に進み、人口構成が一層偏り、島の活力が急激に低下してしまうことも容易に想定される。高校の存続は島の存続と直結する問題なのである。

島前高校がなくなると。。。



※子ども一人あたり3年間で約450万円の負担 ⇒ 出生率の更なる低下
 ※子連れの家族の島外流出加速 + U I ターンの激減
 ※Uターン率(約2割)の更なる低下 ⇒ 地域文化や行事の維持困難
 ※超少子高齢化が一気に加速 ⇒ 町村の自立・存続不能

●地域と学校の連携による魅力化プロジェクト

こうした潜在的な危機に対して、「ピンチは、変革と飛躍へのチャンス」という発想のもと、H20年3月、島前高校と島前3町村による一大連携組織「隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会（以下「魅力化の会」：三町村長・三町村議長・三教育長・三中学校長・高校校長・PTA会長・OBOG会会長等で構成）」を発足し、高校改革の母体とした。

まず、高校と島前にある全中学校の生徒・保護者・教員へのヒアリングやアンケート、各町村をまわっての住民、議会との意見交換会や、県・国との協議を何度も重ね、一年かけて島前高校の今後のビジョンと戦略を策定。その構想を島前三町村長と高校校長が合同で、県知事と県教育長に提言。そして、その構想実現に向け、高校の教職員と島前地域の有志による「魅力化推進協議会」も発足し、実質的な取り組みが開始された。以下に3つの主な指針と2つの課題について述べる。

●指針1. 一人ひとりの力を最大限に伸ばせる教育環境の整備

今までは、「島では、学力が伸びず大学進学に不利」という‘常識’が根深くあり、大学進学を希望する多くの生徒は、中学卒業時に島を離れ「本土」の高校へと出て行っていました。こうした状況を打破し、離島であっても学力が伸び、希望の進路を実現できる教育環境づくりを進めています。

一つは、今まで弱みだと見られてきた「小規模校」ということを、一人ひとりに手厚い指導が可能な少人数制という強みと捉え、超少人数指導と充実した個別指導で一人ひとりの個性と学力を徹底的に伸ばし、国公立大学などへの進学希望も実現する「特別進学コース」を設置。

また、高校と連携した公営塾「隠岐國学習センター」を設立。大手予備校やハーバード大学進学塾などでの指導歴を持つ経験豊富な講師や、生きる力や起業家教育に関する特別授業を全国で展開してきた指導者に加え、ICT（情報通信技術）や最先端の教育メソッドなども活用。H23の卒業生の3割が国公立大学へ合格するなど進学実績も伸びてきている。

●指針2. 地域の未来をつくる人材の育成

従来、高校卒業とともに9割以上の子どもが島外に出て行き、いつか島に帰ってくる割合（Uターン率）は2~3割であった。地域が自立し持続していくためには、このUターン率を上げていくことが重要である。そのためには雇用の場づくりや定住促進の施策の充実に加え、教育においては、「田舎には何もない」「都会が良い」という偏った価値観を払拭し、「いつか島に戻り、地元を元気にしたい」という愛郷心や「地域を活性化させる仕事・産業をつくりたい」という地域起業家精神を育成する必要がある。

●島前の人づくりの背景と方針

●地域の課題(悪循環)

若者流出、後継者不足、産業衰退、公共依存
(少子高齢化、文化・行事の衰退、財政難)

●地域活性の方針

若者定住促進、後継者育成、雇用産業創出、自立共助

●地域に必要な人材

地域で生業・事業・産業を創り出せる人財
(地域起業家的人財)

人の地産地商・人の自給自足
「仕事がないから帰れない」⇒「仕事をつくりたい」

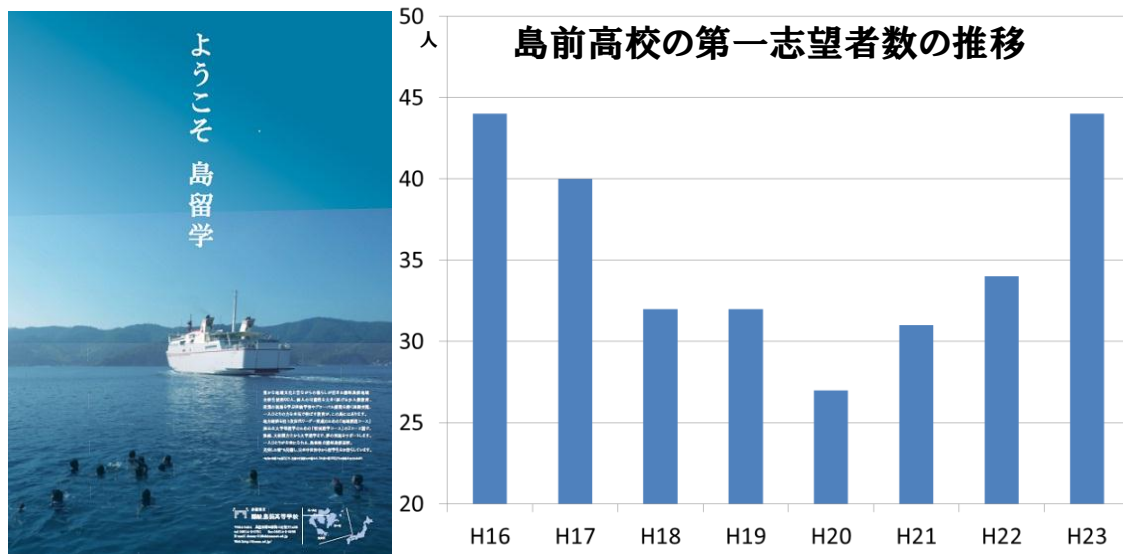
そこで、次世代の地域リーダーを育てる「地域創造コース」を高校に新設。島の豊富な地域資源や人材を活用し、生徒たちが実際のまちづくりや商品開発などを行うことで地域の未来を切り拓く人材の育成を目指す。

その先駆けとして、H21に全国観光プランコンテスト「観光甲子園」に出場。島前が一番の魅力は‘人’であると見抜いた生徒たちが、‘人’そして‘人と人のつながり’を観光資源と捉え、観光名所に行かせず、「人と出逢い、自然体験ならぬ‘人間体験’を楽しみ、人とのつながりをお土産に持って帰る」という新たな観光プランを提案。グランプリ(文部科学大臣賞)を受賞した。またその後、生徒たちが主体となり、住民を巻き込みながら、全国から参加者を集め、その観光プランを実現化させている。

今後はグローバルな視点で、地域ビジネスやまちづくりを行える人材を育てるための、高校生の観光大使派遣や海外研修、留学制度づくり、国際交流なども進めていきたい。

方針3. 全国からも意欲ある生徒を募集

島内の中学生を島前高校に囲い込む「守り」の戦略だけでは、少子化の地域において中長期的な存続は難しい。島前地域外からも生徒が集まるような「攻め」の戦略が必要になってくる。また56人定員の寮が常時4~6名しか入寮生がおらず、赤字で苦しんでいたこともあり、県と協議し、県外からも生徒の受け容れを可能にし、全国からの生徒募集を開始。全国からの意欲の高い生徒の確保により、地元生徒への刺激と高校の活性化を目的とし、寮費全額、食費毎月8,000円、里帰り交通費等を補助する島留学制度も新設。財源は町職員や町議員の給与カットを充てた。



今年度の新入生の約3分の1は東京や大阪など島外からの生徒であり、今までは1学年1クラス(定員40名)だったが、来年度からは2クラス(80名)へ増えるということになった。今後は、都市部の大規模校や進学校で物足りなさを感じている「学力だけでなく人間力も身につけたい」「もっと地域活動や社会貢献をしたい」という生徒に加え、自分の町や村が大好きで「将来は地元に戻りたい」「家業を継ぐ」「まちを元気にする仕事がしたい」という地域リーダーの卵を各町村から受け容れ、地域起業家的な資質をしっかりと鍛えた上で、将来地元に戻って活躍できるように送り出していきたい。

●課題1. 教職員数の確保（標準法の改正）

教員数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下標準法）により、各学校の収容定員（学級数・生徒数）に応じて全国一律の基準で算定される。この法律は昭和36年に学校の適正規模化を目的に制定された当時のままで、島前高校のような小規模校であれば教員数は8名と算定される。当然8名では高等学校の運営はできないので、県からの加配と、町からの4人（社会教育主事、魅力化事務局、家庭科コーディネーター、事務スタッフ）の派遣を行い、ギリギリのところまで運営している現状である。今後は、中山間僻地や離島の小規模校における教育の機会均等の実現に向け、他の町村とともに国の法改正を強く要望していきたい。

●課題2. 学校と地域との持続可能な連携体制の整備

島前高校の管理職は2年（教員は3-4年）で変わっていく。島に単身赴任し、少し慣れたと思ったらすぐに「本土」へ戻されるような状況では、どうしても中長期的な視点にたった改革はやりにくい。教育は2年で形になるものではなく、ましてや地域と連携した学校経営を行うには、継続性が重要になってくる。そこで、地域が学校経営にかかわり継続性を担保できる学校運営協議会の設置や、一定期間この地域この学校で取り組む意志ある管理職を公募・推薦する制度の活用など、今のように個人の熱意や善意だけに頼らない、持続可能な仕組みづくりを進めていきたい。

○教育の魅力化の先に ～人づくりからの持続可能なまちづくり～

これまで過疎地には、「産業さえあれば人は離れない」「雇用の場さえ作れば若者も戻ってくる」という幻想があった。しかし、今の子どもを持つ20代後半から30代の感覚は違う。特に高学歴層ほど、「子どもにより良い教育を受けさせることが出来るならば、多少の犠牲や負担も厭わない」という意識が高まっており、雇用の場だけでは優秀な人材は定着しない。これからは産業と平行して教育の魅力で、子育て世代の若者の流出を食い止め、逆に子連れ家族のUIターンを呼び込んでいく戦略が必要である。豊かな自然と文化に囲まれ、人のつながりが深く、安心安全な地域であるとともに、学力も人間力も伸びる教育環境を整えることで、「人づくりの島」としての教育ブランドを築き、若い家族でのUIターンを引き込み、少子化に歯止めをかけていきたい。

資源の乏しい島国においては、ヒト・ワザ・チエこそが最大の資源であり、箱物を造るだけではなく、ヒト・ワザ・チエを育てる人づくりにも軸足を置かないと、生き残れない。これは隠岐島前をはじめとする多くの町村が直面している状況であると同時に、これからの日本が直面する状況でもある。ここでの試行錯誤が、同じような課題を抱える他の地域にとって、何か少しでも参考になるのであれば本望である。また、逆に何か情報があれば教えて頂きたいですし、相互に連携・協力しあえることがあれば幸いです。